

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第127期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 住友重機械工業株式会社

【英訳名】 SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下村真司

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号(ThinkPark Tower)

【電話番号】 03(6737)2343

【事務連絡者氏名】 経理部長 山本直人

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号(ThinkPark Tower)

【電話番号】 03(6737)2343

【事務連絡者氏名】 経理部長 山本直人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第1四半期 連結累計期間	第127期 第1四半期 連結累計期間	第126期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	216,267	314,208	943,979
経常利益 (百万円)	15,059	16,583	64,847
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,260	10,311	44,053
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	22,591	47,479	74,024
純資産額 (百万円)	519,924	604,062	566,843
総資産額 (百万円)	1,040,030	1,156,708	1,094,930
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	75.59	84.17	359.61
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	48.6	50.8	50.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。
- 4 第127期より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる第127期第1四半期連結累計期間は、当社並びに3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年6月30日の3か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年6月30日の6か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容につきましては、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにつきまして、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社は、2022年6月29日に開催された第126回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2022年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる当第1四半期連結累計期間は、当社並びに3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年6月30日の3か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年6月30日の6か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。このため、各部門別の状況では、当第1四半期連結累計期間と同一期間となるように組み替えた前年同期(以下「調整後前年同期」という。)による比較情報を記載しております。

受注高

(単位：百万円)

セグメント	調整後前年同期 (2021/4～2021/6)		当第1四半期 (2022/4～2022/6)		増減	
	金額		金額		金額	比(%)
メカトロニクス	76,359		93,813		17,454	22.9
インダストリアル マシナリー	95,749		112,748		16,999	17.8
ロジスティクス& コンストラクション	135,408		131,764		3,644	2.7
エネルギー& ライフライン	42,105		61,082		18,977	45.1
その他	1,498		1,490		8	0.5
合計	351,118		400,897		49,778	14.2

売上高及び営業損益

(単位：百万円)

セグメント	調整後前年同期 (2021/4～2021/6)		当第1四半期 (2022/4～2022/6)		増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
メカトロニクス	60,937	2,497	75,082	2,616	14,145	119
インダストリアル マシナリー	77,844	5,232	84,088	6,142	6,244	910
ロジスティクス& コンストラクション	119,251	7,889	110,743	5,979	8,508	1,910
エネルギー& ライフライン	51,125	2,939	42,842	739	8,284	3,678
その他	1,570	625	1,453	576	117	49
調整額		22		208		185
合計	310,728	19,203	314,208	14,781	3,480	4,422

当第1四半期における当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が一部残るものの製造業を中心に設備投資は堅調に推移し、海外においては、米国や欧州などで経済の回復を背景に設備投資は底堅い伸びを示すなど、世界的に機械需要は増加基調となりました。一方、中国では新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウンの影響が出るなど一部の地域や業種では停滞もあり、二極化の動きが見られました。また、これに加え、原材料や調達品の価格上昇と需給逼迫、ロシア・ウクライナ問題に代表される地政学上のリスクの継続、急激な円安の進行及び原油価格の変動など、不透明感が残る状態でもありました。

このような経営環境のもと、当社グループは「中期経営計画2023」を推進し、製品・サービスによる社会課題解決を通じて持続的に企業価値を拡大することをめざし、強靱な事業体の構築、企業価値向上のための変革、SDGsへの貢献拡大、環境負荷低減への取組み強化などの施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの受注高は4,009億円、売上高は3,142億円となりました。損益面につきましては、営業利益は148億円、経常利益は166億円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は103億円となりました。

各部門別の状況は、以下のとおりであります。

メカトロニクス部門

国内や欧米で中小型の減・変速機やロボット用精密減速機、モータの需要が増加し、受注、売上、営業利益ともに増加しました。この結果、受注高は938億円(調整後前年同期比23%増)、売上高は751億円(調整後前年同期比23%増)、営業利益は26億円(調整後前年同期比5%増)となりました。

インダストリアル マシナリー部門

プラスチック加工機械事業は、前期にコロナ禍からの回復で好調であった中国や欧州の需要が落ち着いたことから、受注、売上、営業利益ともに減少しました。その他の事業は、半導体関連の需要が増加したことから、受注、売上、営業利益ともに増加しました。この結果、受注高は1,127億円(調整後前年同期比18%増)、売上高は841億円(調整後前年同期比8%増)、営業利益は61億円(調整後前年同期比17%増)となりました。

ロジスティクス&コンストラクション部門

油圧ショベル事業は、国内や北米地区は堅調であったものの、ロックダウンの影響などにより中国市場の需要が大きく減少したことや調達品の需給逼迫などにより、受注、売上、営業利益ともに減少しました。その他の事業では、建設用クレーン事業が、北米地区の需要が堅調に推移したことなどから、受注、売上は増加しましたが、営業利益は調整後前年同期並みとなりました。一方、運搬機械事業は、造船や鉄鋼関連の需要回復が遅れていることから受注は減少したものの、受注残があることから売上、営業利益は増加しました。この結果、受注高は1,318億円(調整後前年同期比3%減)、売上高は1,107億円(調整後前年同期比7%減)、営業利益は60億円(調整後前年同期比24%減)となりました。

エネルギー&ライフライン部門

エネルギープラント事業は、国内や欧州でバイオマス発電設備の大型案件を受注したことなどから受注は増加しましたが、国内で受注残が減少したことから売上、営業利益は減少しました。その他の事業では、受注は増加しましたが、売上は減少し、営業利益は調整後前年同期並みとなりました。この結果、受注高は611億円(調整後前年同期比45%増)、売上高は428億円(調整後前年同期比16%減)、営業損失は7億円となりました。

その他部門

受注高は15億円(調整後前年同期比1%減)、売上高は15億円(調整後前年同期比7%減)、営業利益は8億円(調整後前年同期比21%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末(2022年6月30日)における総資産は、前連結会計年度末と比べて受取手形、売掛金及び契約資産が138億円減少した一方、棚卸資産が426億円、有形固定資産が127億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比618億円増の1兆1,567億円となりました。

負債合計は、有利子負債が238億円増加したことなどにより、前連結会計年度末比246億円増の5,526億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が385億円増加したことなどにより、前連結会計年度末比372億円増の6,041億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.5ポイント増の50.8%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社は事業活動に必要な手元流動性について、現金及び現金同等物及びコミットメント・ラインの未使用額を合わせた金額を流動性として位置づけています。当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は955億円となりました。当社は複数の金融機関との契約によるコミットメント・ラインも保持しており、当第1四半期連結会計期間末の未使用のコミットメント・ラインの総額は700億円であります。当社の手元流動性は十分に確保されていると考えております。

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資、M&Aなどの長期資金需要と当社グループの製品製造のための材料及び部品の購入などの運転資金需要であります。

資金の調達については、調達コストの低減と資金の安定調達の観点から、社債、コマーシャル・ペーパー等の直接金融と銀行借入等の間接金融の比率や、調達期間の分散を図っております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、61億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,905,481	122,905,481	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	122,905,481	122,905,481		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		122,905,481		30,872		27,073

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2022年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 405,800		
	(相互保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,077,600	1,220,776	
単元未満株式	普通株式 419,081		
発行済株式総数	122,905,481		
総株主の議決権		1,220,776	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権19個)含まれております。

2 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株あり、「完全議決権株式(その他)」欄に200株(議決権2個)を含めて記載しております。

3 「単元未満株式」欄には以下の自己保有株式が含まれております。

当社 88株

【自己株式等】

(2022年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友重機械工業株式会社	東京都品川区大崎2-1-1	405,800		405,800	0.33
(相互保有株式) イズミ電機株式会社	愛知県大府市大東町3-32	3,000		3,000	0.00
計		408,800		408,800	0.33

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 決算期変更について

当社は2022年6月29日に開催された第126回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2022年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる当第1四半期連結累計期間は、当社並びに3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年6月30日の3か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年6月30日の6か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,782	98,896
受取手形、売掛金及び契約資産	294,771	280,998
棚卸資産	232,139	274,771
その他	35,897	41,156
貸倒引当金	3,487	5,218
流動資産合計	648,102	690,604
固定資産		
有形固定資産		
土地	109,438	110,649
その他(純額)	191,577	203,018
有形固定資産合計	301,014	313,668
無形固定資産		
のれん	31,054	32,908
その他	46,500	47,579
無形固定資産合計	77,554	80,487
投資その他の資産		
その他	71,614	74,182
貸倒引当金	3,354	2,233
投資その他の資産合計	68,260	71,949
固定資産合計	446,828	466,104
資産合計	1,094,930	1,156,708
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	172,615	167,902
短期借入金	19,198	29,444
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	7,745	9,876
コマーシャル・ペーパー	6,000	17,000
保証工事引当金	15,267	13,587
その他の引当金	2,714	1,832
その他	133,284	139,198
流動負債合計	366,823	388,839
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	28,307	28,739
退職給付に係る負債	46,911	48,179
再評価に係る繰延税金負債	20,479	20,479
引当金	153	160
その他	25,414	26,249
固定負債合計	161,265	163,806
負債合計	528,087	552,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	26,071	26,056
利益剰余金	423,104	423,615
自己株式	1,123	1,126
株主資本合計	478,923	479,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,763	4,499
繰延ヘッジ損益	1,363	2,379
土地再評価差額金	40,442	40,442
為替換算調整勘定	23,601	62,136
退職給付に係る調整累計額	5,022	3,896
その他の包括利益累計額合計	72,464	108,593
非支配株主持分	15,456	16,052
純資産合計	566,843	604,062
負債純資産合計	1,094,930	1,156,708

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	216,267	314,208
売上原価	166,252	243,945
売上総利益	50,015	70,263
販売費及び一般管理費	34,970	55,482
営業利益	15,045	14,781
営業外収益		
受取利息	162	318
受取配当金	193	211
為替差益	24	1,941
その他	731	850
営業外収益合計	1,109	3,320
営業外費用		
支払利息	186	342
特許関係費用	298	309
その他	611	867
営業外費用合計	1,095	1,518
経常利益	15,059	16,583
特別利益		
事業譲渡益		694
特別利益合計		694
特別損失		
減損損失	131	152
特別損失合計	131	152
税金等調整前四半期純利益	14,928	17,126
法人税等	5,454	6,808
四半期純利益	9,474	10,318
非支配株主に帰属する四半期純利益	214	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,260	10,311

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	9,474	10,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	264
繰延ヘッジ損益	1	1,015
為替換算調整勘定	13,609	39,579
退職給付に係る調整額	414	1,140
持分法適用会社に対する持分相当額	4	2
その他の包括利益合計	13,117	37,161
四半期包括利益	22,591	47,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,955	46,440
非支配株主に係る四半期包括利益	637	1,039

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式の追加取得によりInvertek Drives Iberica S.L.を連結の範囲に含めております。また、合併により解散した株式会社住重エス・エヌビジネス他1社を、清算が終了したLBX Company International LLCを連結の範囲から除外しております。

(連結決算日の変更に関する事項)

当社は2022年6月29日に開催された第126回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2022年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる当第1四半期連結累計期間は、当社並びに3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年6月30日の3か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年6月30日の6か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(グループ通算制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、下記のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
三井住友ファイナンス&リース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	11,997百万円	三井住友ファイナンス&リース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	9,991百万円
みずほリース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	1,795	みずほリース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	1,447
(株)ダイヤモンド建機 (リース契約に伴う買取保証等)	604	(株)ダイヤモンド建機 (リース契約に伴う買取保証等)	600
東銀リース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	284	東銀リース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	328
芙蓉総合リース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	262	芙蓉総合リース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	241
その他8件 (リース契約に伴う買取保証等)	212	その他9件 (リース契約に伴う買取保証等)	205
計	15,154	計	12,812

なお、前連結会計年度には外貨建保証債務618百万円(11,163百万円)及び5百万台湾ドル(20百万円)が、当第1四半期連結会計期間には外貨建保証債務424百万円(8,650百万円)及び4百万台湾ドル(18百万円)が含まれております。

(2) 受取手形流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
	2,830百万円		2,870百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	7,561百万円	12,077百万円
のれんの償却額	780	1,290

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,860	56	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,800	80	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	メカトロ ニクス	インダストリアル マシナリー	ロジスティクス & コンストラクション	エネルギー & ライフライン	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	35,346	49,444	83,739	46,171	214,700	1,567	216,267		216,267
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	361	278	105	151	894	852	1,746	1,746	
計	35,707	49,722	83,844	46,322	215,595	2,419	218,014	1,746	216,267
セグメント利益	766	3,871	6,168	3,591	14,395	621	15,016	30	15,045

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額30百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	メカトロ ニクス	インダストリアル マシナリー	ロジスティクス & コンストラクション	エネルギー & ライフライン	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	75,082	84,088	110,743	42,842	312,755	1,453	314,208		314,208
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	517	281	221	252	1,270	837	2,107	2,107	
計	75,599	84,369	110,964	43,094	314,025	2,289	316,315	2,107	314,208
セグメント利益 又は損失()	2,616	6,142	5,979	739	13,998	576	14,574	208	14,781

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額208百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	メカトロ ニクス	インダストリアル マシナリ	ロジスティックス & コンストラクション	エネルギー & ライフライン	計		
北米	5,820	4,543	22,010	2,249	34,623		34,623
欧州	7,957	8,608	7,238	3,178	26,980		26,980
アジア (除く中国)	3,121	6,050	7,579	2,962	19,712		19,712
中国	3,192	12,685	12,729	334	28,940	3	28,943
その他	2,089	1,410	3,200	5,449	12,147		12,147
海外	22,180	33,296	52,755	14,171	122,402	3	122,405
日本	13,167	16,149	30,984	31,999	92,298	1,564	93,862
外部顧客への 売上高	35,346	49,444	83,739	46,171	214,700	1,567	216,267

(注)「外部顧客への売上高」は、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれておりません。その他の源泉から生じた収益には、リースに関する収益、不動産事業収益がありますが、金額に重要性はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	メカトロ ニクス	インダストリアル マシナリ	ロジスティックス & コンストラクション	エネルギー & ライフライン	計		
北米	19,822	11,186	49,668	3,256	83,932		83,932
欧州	20,992	18,344	5,349	7,845	52,529		52,529
アジア (除く中国)	7,867	11,910	13,468	5,970	39,214		39,214
中国	7,358	18,486	7,253	653	33,750	8	33,759
その他	5,762	2,195	5,116	5,178	18,252		18,252
海外	61,801	62,122	80,853	22,902	227,678	8	227,686
日本	13,281	21,966	29,890	19,940	85,077	1,444	86,522
外部顧客への 売上高	75,082	84,088	110,743	42,842	312,755	1,453	314,208

(注)「外部顧客への売上高」は、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれておりません。その他の源泉から生じた収益には、リースに関する収益、不動産事業収益がありますが、金額に重要性はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	75円59銭	84円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	9,260	10,311
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	9,260	10,311
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,507	122,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月10日

住友重機械工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 木 豊

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 齋 藤 慶 典

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藪 前 弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の2022年4月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友重機械工業株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注

記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。